

## 平成 3 1 年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業 業提案書作成要領

### 1 提案書の作成・提出内容

名称「平成 3 1 年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業」

#### (1) 提案書類

##### ア 提案申請書

1 部

提案申請書の写しについては、会社名、ロゴマーク等は一切記載せず、提案者が特定できないようにすること。

##### イ 提案書

5 部（正 1 部、副 4 部）

##### (ア) 提案書の体裁について

- ・ 提案書は任意の様式とする。
- ・ 紙資料（上記部数）及び電子媒体（CD-R 等）で提出すること。

（紙資料）左上 1 箇所ホチキス留め、カラー A4

（電子媒体）原則として、MS-WORD2010、一太郎、MS-PowerPoint2010、MS-Excel2010、PDF 形式とする。（これに抛りがたい場合は、申し出る  
こと。）

- ・ 提案書は、A 4 版用紙に縦置き横書き、両面印刷で記載すること。  
ただし、図表等であって A 4 版用紙では判読が容易でない場合には、  
A 3 版用紙で記載しても差し支えない。

提案書に専門用語、業界用語等の一般的に馴染みのない用語を用  
いる場合には注釈を付すこと。

##### (イ) 提案書の内容について

##### (共通)

- ・ 仕様書及び評価基準を踏まえた提案を記載することとし、提案内  
容について、評価基準の項目のうち、いずれを満たすための取組内容  
であるかを段落頭等に明記すること。

##### (個別)

##### a 表紙

提案書原本の表紙に、「入札参加企業名」と「企業の労働保険番号」  
を記入すること。ただし、提案書の写しについては、会社名、ロゴ  
マーク等は一切記載せず、提案者が特定できないようにすること。

##### b 事業実施体制等について

- ・ 事業実施に当たっての管理・バックアップ体制（業務遂行のために必要な経営基盤及び組織等管理体制、経理処理能力等バックアップ体制）について記載すること。
- ・ 事業の管理責任者、組織体制（人員体制を含む。）及び配置予定の担当者を記載すること。
- c 連携・協力体制  
本事業を実施するに当たって連携・協力することが可能な団体・企業等の一覧を記載すること。
- d 業務従事予定者の経験・能力について  
類似調査事業業務の経験、業務歴・資格・学歴等について記載すること。
- e その他
  - ・ 独自の提案及び自社の優位性についてのアピールポイント等仕様書に示した以外の事項について、独自に考案し、効果的と思われる提案がある場合は記載すること。
  - ・ 評価基準には直接当たらないが、本件を行うに当たり自社の優位性を表す数字、実績等がある場合は記載すること（資料の添付でも可）。
  - ・ 数字には表れにくい事項等であっても、本件の実施を行う上で優位に働く能力等がある場合は記載すること。

(2) 提出期限

令和元年5月22日（水）17時まで

(3) 提出先

東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎12階

東京労働局職業安定部職業安定課若年雇用係 担当：曾我・川島

TEL：03-3512-1657

(4) 書類作成に要した経費

本作成要領に掲げる資料の作成に要した経費は、全て提案者の負担とする（審査により選定外となった業者に対しても、経費は一切支出しない。）

2 提案書作成にあたっての留意事項

- (1) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納が判明した場合は、参加を認めないこと。
- (2) 特許権及び著作権等のあるものを提案内容に利用する場合には、事前に権利者の承諾を得ること。

- (3) この作成要領に疑義が生じた場合は、4の連絡先まで問い合わせること。
- (4) 採用された業者は、以下の理由以外は、この作成要領及び納品場所等についての不明を理由として異議又は契約の解除を申し出ることとはできない。
- ア 契約期間内に予期することができない経済事情等が生じ、契約の履行ができなくなった場合。
- イ 申出に正当な理由があると支出負担行為担当官が認めたとき。

### 3 その他提出書類について

本事業において実施する技術審査の評価項目の中に、ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標を評価する項目があるため、該当するものがあれば提案書に併せて以下の書類の写しを提出すること。

- ① 女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）に関する基準適合一般事業主認定通知書 ※労働時間の基準を満たすものに限る。
- ② 次世代法に基づく認定（くるみん認定及びプラチナくるみん認定）に関する基準適合一般事業主認定通知書
- ③ 若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）に関する基準適合事業主認定通知書
- ④ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届

### 4 連絡先

東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎12階  
東京労働局職業安定部職業安定課若年雇用係 担当：曾我・川島  
TEL：03-3512-1657